

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場会社名 エフワン株式会社
 コード番号 8128 URL <http://www.f-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

(氏名) 宮崎 國敏
 (氏名) 花田 憲一

TEL 06-6241-8520

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,383	△9.9	36	—	47	—	36	—
22年3月期第3四半期	1,535	△18.9	△15	—	△6	—	△16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1.79	—
22年3月期第3四半期	△0.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,242	755	60.8	36.92
22年3月期	1,247	740	59.3	36.18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 755百万円 22年3月期 740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,720	△9.0	5	—	18	—	18	—	0.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 20,540,525株 22年3月期 20,540,525株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 83,688株 22年3月期 78,330株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 20,460,283株 22年3月期3Q 20,464,466株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、【添付資料】P.3「1.当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出の増加や、政府の経済対策の効果等により緩やかな回復基調で推移いたしました。依然として雇用情勢は厳しく、景気の先行き不透明感は払拭できない状況が続いております。

当オーダー小売業界におきましても、一部緩やかな改善傾向が見られるものの、依然として厳しい所得・雇用環境への不安による節約志向が継続する等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社は、平成22年12月10日付けにて、当社親会社であるグッドヒル株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）並びに平成23年2月1日付けにて本公開買付けの結果について公表しております。公開買付者は、本公開買付けにおいて、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（4,095,000株）に満たない場合は応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付していましたが、応募株券等の数の合計（8,966,924株）が買付予定数の下限以上となりましたので、応募株券等の全部の買付けを行うこととなりました。また、公開買付者は、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社の発行済株式の全株式の保有を予定しており、当社普通株式は、現在、株式会社大阪証券取引所市場第2部に上場していますが、所定の手続を経て上場廃止となる見込みです。今後の手続に関しましては、決定次第、当社が速やかに公表する予定であります。

このような当社の経営環境変化のなか、商品面では、高速水着素材を使用した「ハイブリッドアクティブスーツ」「ハイブリッドゴルフパンツ」を新規企画商品として展開するとともに、ネット通販及びレディースオーダーの拡販による新規顧客の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、経営の効率化による不採算直営店9店舗を閉店したこと等により、1,383百万円（前年同期比9.9%減）となりました。営業利益につきましては、経営の効率化を推進した結果、36百万円（前年同期営業損失15百万円）となり、経常利益につきましても47百万円（前年同期経常損失6百万円）、四半期純利益につきましても36百万円（前年同期四半期純損失16百万円）と前年を大きく改善いたしました。

当第3四半期累計期間における事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

(直営店事業)

直営店事業におきましては、大都市ビジネス街を中心にオーダースーツ等の販売を行っており、当四半期は不採算店舗を9店舗閉店し38店舗となりました。売上高は1,124百万円、営業利益は98百万円となりました。

(F C・特約店事業)

F C・特約店事業におきましては、全国に亘るフランチャイズ・チェーン店及び特約店を通じオーダースーツ等の販売を行っており、当四半期は新規に3店舗の契約を結びましたが、廃業等により6店舗を閉店し、F C店50店舗、特約店30店舗となりました。売上高は140百万円、営業利益は24百万円となりました。

(外商事業)

外商事業におきましては、催事販売等を中心としオーダースーツ等の販売を行っており、当四半期は売上高112百万円、営業利益8百万円となりました。

(その他)

その他の売上高及び営業利益は、6百万円となりました。上記セグメントに含まれない事業セグメントであり、生地在庫の販売等であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は1,242百万円となり、前期末に比べ5百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金、敷金及び保証金の減少、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、487百万円となり、前期末と比べ20百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の増加、未払法人税等、長期預り金、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

純資産合計は、755百万円となり、前期末と比べ15百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ36百万円減少し、235百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、44百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△79百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1百万円となりました。これは主にリース債務の返済によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年11月5日付の「平成23年3月期 第2四半期決算短信」において公表しました業績予想から、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末における棚卸高の算定に関して、実地棚卸を省略し第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は、1百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,578	271,807
受取手形及び売掛金	94,789	106,104
原材料	11,298	6,307
仕掛品	3,931	6,888
前払費用	15,805	18,350
未収入金	11,944	2,318
その他	6,673	11,116
貸倒引当金	△45,700	△42,540
流動資産合計	334,321	380,352
固定資産		
有形固定資産	9,050	10,870
無形固定資産	2,040	2,254
投資その他の資産		
投資有価証券	554,011	479,606
関係会社株式	47,000	35,000
出資金	121	121
長期貸付金	31,380	35,821
破産更生債権等	45,471	48,520
敷金及び保証金	271,775	312,379
その他	10,268	10,345
貸倒引当金	△63,100	△67,559
投資その他の資産合計	896,928	854,236
固定資産合計	908,020	867,360
資産合計	1,242,341	1,247,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,015	79,073
未払金	25,463	27,323
未払法人税等	11,213	16,894
未払費用	16,943	19,809
その他	19,382	17,120
流動負債合計	166,018	160,220
固定負債		
退職給付引当金	189,813	192,596
役員退職慰労引当金	12,310	20,640
長期預り金	114,590	130,196
資産除去債務	1,456	—
その他	2,846	3,818
固定負債合計	321,017	347,251
負債合計	487,035	507,471

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,026	1,027,026
利益剰余金	△201,842	△238,498
自己株式	△7,662	△7,379
株主資本合計	817,521	781,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,214	△40,906
評価・換算差額等合計	△62,214	△40,906
純資産合計	755,306	740,241
負債純資産合計	1,242,341	1,247,713

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,535,564	1,383,301
売上原価	734,978	652,029
売上総利益	800,585	731,271
販売費及び一般管理費	816,338	695,132
営業利益又は営業損失(△)	△15,752	36,139
営業外収益		
受取利息	6,333	503
受取配当金	1,277	5,108
その他	4,716	6,201
営業外収益合計	12,327	11,813
営業外費用		
支払利息	97	87
為替差損	2,311	491
その他	478	56
営業外費用合計	2,887	635
経常利益又は経常損失(△)	△6,311	47,317
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,440
店舗閉鎖損失戻入額	—	1,892
貸倒引当金戻入額	1,500	1,300
賞与引当金戻入額	6,500	—
特別利益合計	8,000	12,632
特別損失		
支払報酬	—	9,452
投資有価証券売却損	7,634	2,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,445
店舗閉鎖損失	—	247
特別損失合計	7,634	13,428
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△5,946	46,521
法人税、住民税及び事業税	10,581	9,865
法人税等合計	10,581	9,865
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,527	36,655

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	575,664	531,049
売上原価	272,159	249,988
売上総利益	303,504	281,061
販売費及び一般管理費	270,699	232,130
営業利益	32,805	48,931
営業外収益		
受取利息	378	153
受取配当金	1,277	—
保険配当金	—	426
受取賃貸料	—	257
為替差益	709	—
保証金敷引収入	1,742	—
その他	834	227
営業外収益合計	4,942	1,064
営業外費用		
支払利息	34	27
雑支出	478	—
営業外費用合計	513	27
経常利益	37,234	49,968
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△800	1,000
特別利益合計	△800	1,000
特別損失		
支払報酬	—	9,452
投資有価証券売却損	7,634	2,282
特別損失合計	7,634	11,735
税引前四半期純利益	28,800	39,233
法人税、住民税及び事業税	3,527	2,931
法人税等合計	3,527	2,931
四半期純利益	25,273	36,302

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△5,946	46,521
減価償却費	3,588	2,420
店舗閉鎖損失	—	247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	△1,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,951	△2,782
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,650	△8,330
店舗閉鎖損失戻入額	—	△1,892
受取利息及び受取配当金	△7,611	△5,611
支払利息	97	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,634	2,282
為替差損益 (△は益)	2,311	491
売上債権の増減額 (△は増加)	18,131	11,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	355	△2,034
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,452	9,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,403	13,942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	4,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,445
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,468	△17,817
小計	25,557	53,489
利息及び配当金の受取額	20,892	5,607
利息の支払額	△97	△87
法人税等の支払額	△14,109	△14,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,243	44,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290	△310
無形固定資産の取得による支出	△395	—
投資有価証券の取得による支出	△119,911	△215,326
投資有価証券の売却による収入	133,764	114,776
関係会社株式の取得による支出	—	△12,000
貸付けによる支出	△2,857	△2,674
貸付金の回収による収入	6,673	7,433
敷金及び保証金の回収による収入	11,374	26,168
その他	—	2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,357	△79,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△847	△950
自己株式の取得による支出	△224	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,311	△491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,217	△36,229
現金及び現金同等物の期首残高	289,717	271,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	346,934	235,578

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、大阪・東京のビジネス街を中心とした直営店及び外商販売とともに全国に亘るフランチャイズ・チェーン店及び特約店を通じ、オーダー紳士服、婦人服の販売事業を営んでおり、各販売業態ごとに事業計画を立案し、販売活動を展開しております。したがって当社は、販売業態を基礎としたセグメントから構成されており、「直営店事業」「フランチャイズ（FC）・特約店事業」「外商事業」の3分類を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額
	直営店事業	FC・特約 店事業	外商事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,124,013	140,081	112,927	1,377,021	6,280	1,383,301	—	1,383,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,124,013	140,081	112,927	1,377,021	6,280	1,383,301	—	1,383,301
セグメント利益又は 損失 (△)	98,697	24,841	8,877	132,415	6,433	138,848	△102,709	36,139

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生地在庫の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△102,709千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。